

## 第3章 企画財政部

## [企画財政部]

### 1. 第13次秋田市総合計画「新・県都『あきた』成長プラン」の推進

前総合計画の基本理念や将来都市像などを引き継ぎつつ、人口減少対策を喫緊の最重要課題と位置づけて策定した第13次秋田市総合計画「新・県都『あきた』成長プラン」の推進に努める。

「新・県都『あきた』成長プラン」の概要

- (1) 計 画 期 間： 平成28年度～令和2年度（5年間）
- (2) 基 本 理 念： 「ともにづくり ともに生きる 人・まち・暮らし ～ストップ人口減少 元気と豊かさを次世代に～」
- (3) 将 来 都 市 像： 「豊かで活力に満ちたまち」  
「緑あふれる環境を備えた快適なまち」  
「健康で安全安心に暮らせるまち」  
「家族と地域が支えあう元気なまち」  
「人と文化をはぐくむ誇れるまち」

### 2. しあわせづくり市民意識調査実施経費

（予算額 4,592千円）

令和3年度にスタートする次期総合計画を策定するための基礎資料として、市民の行政ニーズや市施策への評価等を把握するため、市民意識調査を実施する。

### 3. 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

まち・ひと・しごと創生法に基づき、目指すべき将来人口等を定めた「秋田市人口ビジョン」を踏まえ、地方創生・人口減少対策に係る政策目標や具体的な施策等を盛り込んで策定した「秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に努める。

- (1) 期 間： 平成27年度～平成31年度
- (2) 基 本 目 標： 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」  
「安定した雇用を創出する」  
「秋田市への新しいひとの流れをつくる」  
「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める」  
「持続可能な地域をつくり、安全安心な暮らしを守る」

### 4. Aターン者採用支援事業

（予算額 2,048千円）

市内中小企業の実施するインターンシップ体制および採用情報の発信を支援することで、Aターン就職等の促進を図る。

### 5. 移住促進事業

（予算額 98,232千円）

移住希望者等への情報発信、移住相談ツアーの実施、首都圏における相談体制の強化等を通じて、本市への移住を促進する。

### 6. プロモーション戦略の検討

本市のプロモーションに関して総体的に取り組む検討組織を立ち上げ、新たな施策を協議立案するとともに、(仮称)秋田市シティプロモーション推進計画の策定に取り組み、本市プロモーションおよびブランド戦略の推進体制について検討する。

**7. 地域おこし協力隊活用事業** (予算額 22,244千円)

地域おこし協力隊を活用し、本市の暮らしの良さや魅力などを発信する。また、移住コーディネーターとして活動を開始した隊員を中心に既移住者と移住希望者の間に新たなネットワークなどを創出し、本市への移住定住の流れを生み出す。

**8. きずなでホットしていあきた寄附金推進事業** (予算額 114,582千円)

ポイント制カタログギフト事業を通じてふるさと納税寄附者の拡大に努め、本市の特産品等を広くPRすることにより、市内企業の販路拡大等による地域経済の活性化につなげる。

**9. 新スタジアム調査・研究経費** (予算額 771千円)

前年度の新スタジアム整備構想策定協議会における報告を踏まえ、県と秋田市が中心となって、新スタジアム整備に向けた諸課題の調査・研究を行う。

**10. 県・市連携文化施設整備事業** (予算額 2,630,369千円)

秋田市文化会館および秋田県民会館の機能を継承する新たな文化施設の整備に向け、秋田県と連携し、本体工事に着手するほか、設置条例の設定や指定管理者の公募を行う。

**11. 旧県立美術館活用事業** (予算額 777,397千円)

秋田市文化創造交流館（仮称）として令和2年度中に供用を開始するため、旧県立美術館の改修工事に着手するほか、設置条例の設定、指定管理者の指定などの開館に向けた準備を行う。

**12. 文化創造プロジェクト推進経費** (予算額 16,477千円)

文化創造プロジェクトの拠点となる秋田市文化創造交流館（仮称）の開館に合わせ、リーディング事業を実施するための企画立案・準備等を行う。

**13. 友好・姉妹都市交流推進事業** (予算額 11,781千円)

(1) 海外姉妹・友好都市等

都市名	提携形態	提携年月日
蘭州市（中華人民共和国甘粛省）	友好都市	昭和57年（1982年）8月5日提携
パッサウ市（ドイツ連邦共和国バイエルン州）	姉妹都市	昭和59年（1984年）4月8日提携
キナイ半島郡（アメリカ合衆国アラスカ州）	交流合意都市	平成4年（1992年）1月22日提携
ウラジオストク市（ロシア連邦沿海地方）	姉妹都市	平成4年（1992年）6月29日提携
セントクラウド市（アメリカ合衆国ミネソタ州）	姉妹都市	平成18年（2006年）6月28日提携

(2) 国内姉妹都市等

都市名	提携形態	提携年月日
常陸太田市（茨城県）	姉妹都市	昭和52年（1977年）7月12日提携
大子町（茨城県）	有縁町村	昭和57年（1982年）7月15日提携
仙北市（秋田県）	連携交流都市	平成19年（2007年）8月4日提携

・平成31年度の主な事業

パッサウ市姉妹都市提携35周年記念事業（秋田市代表団派遣事業）のほか、蘭州市研修員受入事業、蘭州市との交流協議のための秋田市代表団派遣事業、蘭州市青少年サッカー交流訪問団受入、ウラジオストク市青少年クラシックバレエ団派遣事業などを実施する。

**14. 国際平和推進事業** (予算額 3,814千円)

多くの市民に、戦争や核兵器の恐ろしさ、平和の大切さ、生命の尊さへの理解を深める機会を提供し、平和意識の高揚を図るため、広島および土崎の被爆体験者による講話会を開催するほか、市内小学校で女優・浅利香津代氏による「平和の朗読会」等を開催する。

**15. 地域国際化推進事業** (予算額 2,205千円)

市民の国際理解と地域の国際化を推進するため、市民団体等と協働で、情報誌の発行や異文化理解を促進するイベントの開催等を行うほか、市内在住外国人の日本語習得を目的に、「秋田市日本語教室」を開催する。

**16. 公立大学法人運営費交付金** (予算額 1,053,895千円)

公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営に資するため、運営費交付金を交付する。

**17. 公立大学法人施設整備費補助金** (予算額 54,875千円)

公立大学法人秋田公立美術大学の施設整備事業および設備・備品整備事業を対象とした補助金を交付する。

**18. 地域情報化の推進** (予算額 14,093千円)

情報通信技術の急激な進展や市民ニーズの変化に的確に対応した情報化施策を総合的に展開するとともに、インターネットを活用した各種サービスの提供や情報通信基盤の整備促進を図る。

(1) 公共施設案内・予約システムの運用

平成9年より、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットを通じ、公共施設の空き状況の照会、利用予約および抽選申し込みができるサービスを開始した。平成18年度には、新システムに更新し、対象施設を増やすとともに携帯電話からの利用や24時間対応など利便性の向上を図っている。

ア 文化施設 農山村活性化センター、下新城交流センター、文化会館、北部市民サービスセンター、西部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター別館、東部市民サービスセンター、中央市民サービスセンター、河辺市民サービスセンター、雄和市民サービスセンター

イ 体育施設 八橋多目的グラウンド、八橋テニスコート、市立体育館、茨島体育館、北部市民サービスセンター体育館、土崎市民グラウンド、西部体育館、河辺体育館、雄和体育館、雄和南体育館、浜田森林総合公園、太平山リゾート公園テニスコート、雄物川河川緑地施設、御所野総合公園テニスコート、御所野近隣公園、秋操近隣公園テニスコート、光沼アリーナ、光沼近隣公園テニスコート、一つ森公園体育館、一つ森公園テニスコート、雄和花の森テニスコート、北野田公園テニスコート、北野田公園アリーナ

ウ 宿泊施設 太平山リゾート公園森林学習館、太平山リゾート公園トレーラーハウス

(2) 電子申請サービスの運用

平成21年3月より、自宅や職場等のパソコンやスマートフォンのインターネットから、窓口に出向くことなく、いつでも申請・届出を行うことができる電子申請サービスを開始した。平成31年4月現在、19の手続を電子申請化し、ホームページへ公開中である。今後も手続を順次増やしていきながら、市民の利便性の向上を図る。

(3) 秋田市ホームページのリニューアル

利用者にとって使い勝手が良く、職員が効率的に更新できるホームページへのリニューアルに取り組み、平成30年7月に公開した。

## 19. 事務の〇A化

### (1) 汎用機の利用

(予算額 308,697千円)

#### ア 汎用機利用の経緯

本市のコンピュータ利用は、昭和43年の職員給与計算、市県民税賦課計算等の業務委託から始まり、国民健康保険税、国民年金、軽自動車税等と委託業務を拡大した。

昭和59年に総務部内に電算導入準備室を設け、設備・運用計画、システム開発等を進め、昭和61年4月には準備室を電算課と改称し（現：情報統計課）、各種業務の自己処理を開始した。

#### イ 汎用機の運用

平成31年4月現在、住民記録等20業務を処理している。

汎用機運用担当課職員には常に高度かつ最新の総合的な技術が求められている。このため、民間の専門技術者（システムエンジニア：SE）に、汎用機のプログラム修正から運用までの全業務を一括して行わせることで、システムのより一層の安定的・効率的な稼働が図られるよう、アウトソーシングした。これにより、平成14年度以降、運用担当課職員は、業務主管課との連絡調整業務を行っている。

#### ウ 主な汎用機処理業務一覧

業務名	処理開始	主な処理内容
軽自動車税	昭和61年4月	賦課、異動
住民記録	61年12月	住民異動、住民票発行、統計資料作成、人口推計資料作成、入学予定児童調査、就学児童名簿作成
市県民税	62年4月	普通徴収賦課、特別徴収賦課、法人市民税賦課、異動・税額変更
固定資産税	62年4月	土地家屋賦課・異動、償却資産賦課・異動
老人福祉	62年4月	いきいき長寿祝い事業対象者抽出、高齢統計
老人・福祉医療	62年4月	医療給付事務、資格異動、受給者証作成、資格該当者抽出、所得情報検索、台帳情報検索
国民年金	63年4月	異動、収納、受給者処理、統計
選挙人名簿等	63年4月	選挙人名簿作成、投票所入場券作成
税収納消込	平成元年4月	収納消込、行政処分管理、口座・納税組合管理、年度末決算
税証明発行	元年4月	市県民税課税証明書、固定資産税課税証明書、納税証明書等発行、課税・収納状況検索
印鑑登録・証明	元年4月	印鑑登録原票異動、印鑑登録証明書発行
児童手当	2年8月	受給者異動、認定、支払
国民健康保険税	8年3月	資格異動、賦課異動、収納消込、給付
児童扶養手当	14年7月	受給者異動、給付、更新、所得情報検索
高齢者コインバス	23年10月	コインバス資格証明書の発行、資格管理

### (2) 「社会保障・税番号制度」への対応

(予算額 16,601千円)

国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、国が導入を進め、平成29年11月に情報連携の本格運用が開始された「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）」において、他団体と情報連携するための機器等を保守・運用している。

- (3) 行政情報ネットワークシステムの運用 (予算額 377,461千円)  
パソコン等の全庁配布およびそれらのネットワーク接続を行い、業務の電子化を進めて事務の効率化を図っている。
- (4) 総合行政ネットワーク (LGWAN) との接続 (予算額 2,271千円)  
総務省を中心に国と全国の自治体をコンピュータネットワークで接続する総合行政ネットワーク (LGWAN) と本市の内部情報系ネットワークを接続し、電子公文書の送受信の安全性の確保を図っている。
- (5) 汎用機オープン化事業  
情報システムのコスト削減、業務の標準化等を図るため、現行汎用機システム(平成28年10月～令和3年9月)のリース満了である令和3年9月に照準を合わせて、秋田市独自仕様の汎用機システム(住民記録、税、福祉等の17業務)を、仕様が公開された製品で、地域情報プラットフォームに準拠したパッケージを使用したオープンシステムへ移行する。これに合わせ、国保税滞納管理等の4業務を統合・更新するとともに、新たに、税申告等の2業務をシステム化する。

## 20. 番号制度啓発経費 (予算額 1,093千円)

- (1) 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の周知
- ア 制度改正が随時行われる番号利用法に対し、必要な知識や情報を取得するため、国の研修会等に参加するとともに職員研修を実施する。
- イ 市民に説明会・出前講座を開催するなど、制度の周知を行う。

## 21. 統計調査関係業務 (予算額 31,995千円)

- 平成31年度の国委託統計調査については、毎年5月に行われる学校基本調査、工業の実態を明らかにする工業統計調査、事業所および企業の基本的構造を明らかにする経済センサス基礎調査、家計における消費、所得等を明らかにする全国家計構造調査、農林業の実態を明らかにする農林業センサスおよび国勢調査第3次試験調査を実施する。
- また、各種統計調査の結果公表に伴い、秋田市分を独自集計した「統計から見た秋田市」、「秋田市年齢別・地区別人口」などの統計書を作成し公表する。

## 22. 広報活動

- (1) 広報の発行
- ア 広報あきた (予算額 102,467千円)  
毎月2回(第1・第3金曜日)A4判の広報紙を市内全世帯に配布する。
- イ 声の広報 (予算額 320千円)  
視覚障がい者を対象に、「広報あきた」(毎月2回)、「あきた市議会だより」(年4回)の内容をカセットテープまたはCDに吹き込み、郵送する。(対象者49人、H31.4.9現在)
- ウ 秋田市広報板 (予算額 994千円)  
秋田魁新報に市からのお知らせを毎日掲載する。
- エ ツイッター、フェイスブック、インスタグラム  
秋田市公式ツイッター、フェイスブック、インスタグラムへの投稿を管理する。
- オ スマートフォン・タブレット向け無料アプリ「マチイロ」、「わが街事典」の配信  
スマートフォンやタブレット向けの無料アプリ「マチイロ」または「わが街事典」を活用し、同アプリをダウンロードした人へ、広報あきたの紙面データを発行日に合わせて配信する。

(2) テレビ放送

市政に関する事業や情報などの番組を制作し、テレビ放送する。

ア ㈱秋田放送

(ア) こんにちは秋田市から (予算額 5,102千円)  
毎週土曜日午前11時40分から5分間、毎週日曜日午前11時55分から5分間

(イ) わがまち大好き秋田市長です (予算額 4,513千円)  
毎月第3日曜日午前11時40分から15分間

イ 秋田テレビ㈱

こんばんは秋田市から (予算額 7,992千円)  
毎週水曜日午後10時54分から5分間

ウ 秋田朝日放送㈱

いきいき秋田市から (予算額 4,448千円)  
毎週月・水曜日午後3時45分から5分間

エ 秋田市公式YouTubeチャンネル

秋田市公式YouTubeチャンネルへの投稿を管理する。

(3) ラジオ放送

市政に関する情報や旬な話題などをラジオ放送する。

ア ㈱秋田放送

秋田市今週のいちネタ (予算額 995千円)  
毎週火曜日午前10時30分から5分間

イ ㈱エフエム秋田

秋田市マンデー555 (予算額 1,002千円)  
毎週月曜日午後5時55分から5分間

23. 広聴事業

(予算額 1,831千円)

(1) 市政に対する意見、要望

市政に対する意見や要望について受付し、所管する部局に対応を依頼したのち、文書等で回答するなどしている。

・平成30年度	意見・要望	受付件数	159件 (市民サービスセンター受付分含む)
	市長への手紙等	受付件数	55件
	市民の声システム※	受付件数	106件
	メール・ファックス等	受付件数	30件

※ホームページ上で市政に対する意見、要望、提言等を書き込みできるようにしたシステム。

携帯電話・スマートフォンからも利用可能。

(2) 市長ふれあいトーク

市政について市長自ら直接市民と意見交換するとともに、市政の現状や施策等に関する情報を積極的に提供するなど、市政PRを行う。

・平成30年度	開催回数	4回
	参加人数	138人

(3) 対話集会

地域や団体等からの要望等への回答に関する説明会を開催する。

・平成30年度	開催回数	7回 (市民サービスセンター開催分含む)
	参加人数	92人

(4) 施設見学会等

公共施設等を案内し、市民の市政への関心と理解を深めてもらうため、各種団体を対象とする団体向け施設見学会と一般公募による個人向け施設見学会を実施する。また、社会科の授業で市役所を訪れる小中学生等に対して、庁舎を案内し、市役所の仕事を説明する。

・平成30年度	団体向け施設見学会実施回数	20回
	参加人数	323人
	個人向け施設見学会実施回数	12回
	参加人数	200人
	庁内見学団体数	4団体
	参加人数	219人

(5) しあわせづくり秋田市民公聴条例の運用

市民の多様な意見を、市が策定する計画等の企画立案過程に反映させることを目的とする「しあわせづくり秋田市民公聴条例」を運用する。

(6) 市民100人会

市政に対する市民からの意見を聴取するため、無作為に抽出した市民で構成される「市民100人会」（任期2年）を設置し、市が設定するテーマについて意見聴取を行う。

会 員 数 105人（H31.4.9現在）

・平成30年度 意見聴取回数 7回

(7) 市長ランチトーク

若者の建設的な意見や考えを市政運営の参考とするとともに、市長と直接話す機会を通じて若者の市政への関心と理解を深め、市政参加の促進につなげる。

・平成30年度 開催回数 1回  
参加人数 7人

## 24. 東京事務所

(予算額 17,534千円)

中央省庁、全国市長会等関係団体との連絡調整や市政に関する情報・資料の収集・提供および在京秋田市出身者との交流や企業誘致情報の収集・提供、観光物産PR等を推進する。

(1) 場所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号 日本都市センター会館11階

(2) 職員 所長ほか5人（省庁等への派遣職員3人含む）H31.4.1現在

## 25. 移住相談の強化

(予算額 18,486千円)

東京事務所内の移住相談センター窓口をJR東京駅付近にも設置して専門相談員2名を配置し、県のAターンスポートセンター等と連携しながら移住希望者へのきめ細かな対応を行うほか、自主セミナー等の開催により移住希望者の新規開拓を図る。

(1) 専門相談員（嘱託職員）の配置

(2) 移住希望者の新規開拓のためのセミナー等

(3) 無料職業紹介事業の実施

(4) 採用面接に係る交通費等の助成金交付事業の実施



## 26. 財政関係

### (1) 予算の編成

秋田市一般会計、13特別会計および3企業会計の編成・調製を行う。

### (2) 基金の管理

財政調整基金・減債基金・地域振興基金・緑あふれるまちづくり基金・公共施設等整備基金の管理を行う。

単位：千円

基金	年度	平成30年度（決算額）		平成30年度末	平成31年度（当初予算額）		令和元年度末
	平成29年度末	積立額	取崩額	現在高	積立額	取崩額	現在高見込
財政調整基金	4,995,780	755,306	1,402,750	4,348,336	463	700,000	3,648,799
減債基金	6,043,754	2,955	849,000	5,197,709	520	966,000	4,232,229
地域振興基金	959,298	40,876	223,096	777,078	73	230,602	546,549
文化振興基金	268,620		5,640	262,980		20,550	242,430
スポーツ振興基金	84,173	41	4,984	79,230	8	4,875	74,363
美術作品等 取得基金	143,740	70	39,839	103,971	11	10,079	93,903
緑あふれる まちづくり基金	1,936,641	947	597,000	1,340,588	127	678,000	662,715
一般廃棄物処理 施設整備基金	1,384,178	226,000	336,294	1,273,884	235,321	225,800	1,283,405
公立大学法人 支援基金	468,140		92,951	375,189		54,875	320,314
子ども福祉 医療基金	875,296	428	99,191	776,533	76	120,000	656,609
公共施設等 整備基金	3,291,185	1,101,609	600,400	3,792,394	376	1,190,800	2,601,970
公共交通 活性化基金					1		1
計	20,450,805	2,128,232	4,251,145	18,327,892	236,976	4,201,581	14,363,287
国民健康保険事業 財政調整基金	604,822	950,295		1,555,117	155		1,555,272
介護保険事業 財政調整基金	2,410,246	601,179		3,011,425	1		3,011,426
土地開発基金	500,000			500,000		500,000	
用品調達基金	4,000			4,000			4,000
合計	23,969,873	3,679,706	4,251,145	23,398,434	237,132	4,701,581	18,933,985

### (3) 特別滞納整理課

市税および公課の滞納整理等ならびに債権の管理に関する指導、助言および連絡調整に関する事務を取り扱う。

### (4) 地籍調査室

河辺・雄和地域において、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。また、都市再生街区基本調査により設置された公共基準点の管理および保全を行う。

## 27. 税関係

### (1) 市民税課

市税（固定資産税、特別土地保有税および国民健康保険税を除く。）の賦課および調定、地方譲与税および県税交付金の調定、市税条例等の改正、納税証明書および所得証明書等の交付ならびに固定資産評価審査委員会に関する事務を取り扱う。このほか、ホームページ等各種媒体を活用し、税に対する理解をより深めてもらうための広報活動を行う。

### (2) 資産税課

固定資産税の賦課および調定に関する事務を取り扱う。また、令和3年度の評価替えに向け、固定資産土地評価替業務委託を行うほか、固定資産税地理情報システムのデータを加除修正する。

### (3) 納税課

市税（国民健康保険税を除く）およびこれに伴う収入金の徴収ならびに収入整理等に関する事務を取り扱う。また、市税の納期内納付率向上を図るため、口座振替加入促進を積極的に行う。

### (4) 市税口座振替の状況

税目	年度	納税者数(人)	振替者数(人)	口座振替調定額(円)	振替率(%)
市 県 民 税	24	35,930	9,621	1,670,478,678	26.78
	25	35,649	9,499	1,746,681,509	26.65
	26	37,745	7,205	1,452,091,186	19.09
	27	35,106	6,745	1,329,348,624	19.21
	28	35,249	6,342	1,290,184,787	17.99
	29	33,648	6,136	1,292,709,187	18.24
	30	33,232	5,681	1,265,396,694	17.09
固 定 資 産 税	24	122,803	59,412	6,536,930,526	48.38
	25	123,003	59,859	6,525,585,899	48.66
	26	123,221	59,954	6,872,198,072	48.66
	27	123,641	60,156	6,822,968,828	48.65
	28	123,824	60,231	6,937,994,380	48.64
	29	123,979	60,240	7,100,111,541	48.59
	30	124,188	59,792	7,018,110,780	48.15
軽自動車税	24	92,514	9,498	50,381,700	10.27
	25	95,029	9,782	52,501,900	10.29
	26	98,179	10,064	54,442,800	10.25
	27	100,148	11,474	61,282,500	11.46
	28	101,158	11,383	70,409,300	11.25
	29	101,665	11,410	73,773,100	11.22
	30	101,938	11,408	76,585,900	11.19
市 税 合 計	24	251,247	78,531	8,257,790,904	31.26
	25	253,681	79,140	8,324,769,308	31.20
	26	259,145	77,223	8,378,732,058	29.80
	27	258,895	78,375	8,213,599,952	30.27
	28	260,231	77,956	8,298,588,467	29.96
	29	259,292	77,786	8,466,593,828	30.00
	30	259,358	76,881	8,360,093,374	29.64
国民健康保険税	24	44,425	14,039	2,391,055,400	31.60
	25	43,861	13,876	2,368,054,500	31.64
	26	43,151	13,670	2,286,414,200	31.68
	27	42,237	13,424	2,163,773,500	31.78
	28	41,140	12,859	2,117,396,800	31.26
	29	40,147	12,536	2,024,037,300	31.23
	30	39,362	11,942	1,929,321,800	30.34
合 計	24	295,672	92,570	10,648,846,304	31.31
	25	297,542	93,016	10,692,823,808	31.26
	26	302,296	90,893	10,665,146,258	30.07
	27	301,132	91,799	10,377,373,452	30.48
	28	301,371	90,815	10,415,985,267	30.13
	29	299,439	90,322	10,490,631,128	30.16
	30	298,720	88,823	10,289,415,174	29.73

## 28. 各会計別の集計

単位：千円

会計別	31年度 当初予算額		30年度 当初予算額		比較増減 (A)-(B)	増減率 %	30年度 最終予算額 (C)	補正額 (C)-(B)	
	(A)	構成比 %	(B)	構成比 %					
総計	236,882,690	100.0	230,216,886	100.0	6,665,804	2.9	237,663,253	7,446,367	
一般会計	134,500,000	56.8	127,730,000	55.5	6,770,000	5.3	131,916,209	4,186,209	
特別会計合計	69,659,598	29.4	68,754,450	29.9	905,148	1.3	72,811,045	4,056,595	
企業会計合計	32,723,092	13.8	33,732,436	14.6	△ 1,009,344	△ 3.0	32,935,999	△ 796,437	
特別 会計 (13 会計)	土地区画整理会計	1,495,293	2.2	1,414,832	2.1	80,461	5.7	2,222,966	808,134
	市有林会計	207,489	0.3	175,311	0.2	32,178	18.4	178,668	3,357
	市営墓地会計	61,565	0.1	131,402	0.2	△ 69,837	△ 53.1	148,303	16,901
	中央卸売市場会計	69,288	0.1	69,129	0.1	159	0.2	69,129	-
	公設地方卸売市場 会計	443,789	0.6	438,538	0.6	5,251	1.2	438,538	-
	大森山動物園会計	698,036	1.0	566,146	0.8	131,890	23.3	567,046	900
	廃棄物発電会計	298,630	0.4	261,087	0.4	37,543	14.4	406,087	145,000
	病院事業債管理 会計	1,188,642	1.7	1,101,259	1.6	87,383	7.9	1,748,159	646,900
	学校給食費会計	1,349,761	1.9	1,348,302	2.0	1,459	0.1	1,348,302	-
	国民健康保険事業 会計	30,374,793	43.6	30,316,776	44.1	58,017	0.2	31,775,794	1,459,018
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	51,566	0.1	89,523	0.1	△ 37,957	△ 42.4	89,523	-
	介護保険事業会計	30,089,214	43.2	29,479,733	42.9	609,481	2.1	30,322,057	842,324
	後期高齢者医療 事業会計	3,331,532	4.8	3,362,412	4.9	△ 30,880	△ 0.9	3,496,473	134,061
企業 会計 (3 会計)	水道事業会計	11,689,036	35.7	11,463,055	34.0	225,981	2.0	10,934,962	△ 528,093
	下水道事業会計	19,762,848	60.4	21,088,195	62.5	△ 1,325,347	△ 6.3	20,876,085	△ 212,110
	農業集落排水事業 会計	1,271,208	3.9	1,181,186	3.5	90,022	7.6	1,124,952	△ 56,234

## 29. 一般会計歳入款別集計

款 別		31 年 度 当 初		30 年 度 当 初			
		予 算 額 (A)	構 成 比 %	予 算 額 (B)	構 成 比 %		
1.	市 税	[ 100.0 ]	43,418,576	32.3	[ 100.0 ]	43,013,008	33.7
内 訳	市 民 税	[ 45.5 ]	19,744,608	14.7	[ 45.7 ]	19,666,607	15.4
	固 定 資 産 税	[ 44.6 ]	19,382,725	14.4	[ 44.2 ]	19,009,649	14.9
	軽 自 動 車 税	[ 1.7 ]	746,920	0.6	[ 1.7 ]	715,873	0.6
	市 た ば こ 税	[ 4.6 ]	2,004,614	1.5	[ 4.8 ]	2,085,065	1.6
	鉱 産 税	[ 0.0 ]	7,039	0.0	[ 0.0 ]	5,897	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	[ 0.0 ]	0	0.0	[ 0.0 ]	0	0.0
	入 湯 税	[ 0.1 ]	32,207	0.0	[ 0.1 ]	32,976	0.0
	事 業 所 税	[ 3.5 ]	1,500,463	1.1	[ 3.5 ]	1,496,941	1.2
2.	地 方 譲 与 税		982,789	0.7		940,156	0.7
3.	利 子 割 交 付 金		71,211	0.1		80,488	0.1
4.	配 当 割 交 付 金		102,208	0.1		50,034	0.0
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		79,981	0.1		39,090	0.0
6.	地 方 消 費 税 交 付 金		6,690,698	5.0		6,426,498	5.0
7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		53,839	0.0		58,069	0.0
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金		90,372	0.1		196,300	0.1
9.	環 境 性 能 割 交 付 金		44,861	0.0		0	0.0
10.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金		4,154	0.0		4,615	0.0
11.	地 方 特 例 交 付 金		483,660	0.4		241,065	0.2
12.	地 方 交 付 税		20,008,000	14.9		20,160,000	15.8
13.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		68,500	0.0		70,500	0.1
14.	分 担 金 及 び 負 担 金		843,270	0.6		1,192,441	0.9
15.	使 用 料 及 び 手 数 料		2,405,808	1.8		2,423,839	1.9
16.	国 庫 支 出 金		21,984,153	16.3		20,290,578	15.9
17.	県 支 出 金		9,215,195	6.9		8,511,968	6.7
18.	財 産 収 入		198,459	0.1		207,836	0.2
19.	寄 附 金		201,553	0.1		200,053	0.2
20.	繰 入 金		4,957,586	3.7		3,966,509	3.1
21.	繰 越 金		700,000	0.5		700,000	0.5
22.	諸 収 入		8,893,527	6.6		9,033,953	7.1
23.	市 債		13,001,600	9.7		9,923,000	7.8
	計		134,500,000	100.0		127,730,000	100.0

[ ] 内は市税総額に対する構成比である。

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	30年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比 %	
405,568	0.9	[ 100.0 ] 43,500,462	33.0	487,454
78,001	0.4	[ 45.6 ] 19,842,501	15.0	175,894
373,076	2.0	[ 44.5 ] 19,358,481	14.7	348,832
31,047	4.3	[ 1.6 ] 715,873	0.6	0
△ 80,451	△ 3.9	[ 4.7 ] 2,038,467	1.6	△ 46,598
1,142	19.4	[ 0.0 ] 7,169	0.0	1,272
0	0.0	[ 0.0 ] 0	0.0	0
△ 769	△ 2.3	[ 0.1 ] 32,976	0.0	0
3,522	0.2	[ 3.5 ] 1,504,995	1.1	8,054
42,633	4.5	947,478	0.7	7,322
△ 9,277	△ 11.5	80,488	0.1	0
52,174	104.3	102,208	0.1	52,174
40,891	104.6	79,981	0.1	40,891
264,200	4.1	6,391,600	4.8	△ 34,898
△ 4,230	△ 7.3	58,069	0.0	0
△ 105,928	△ 54.0	196,300	0.2	0
44,861	皆増	0	0.0	0
△ 461	△ 10.0	4,615	0.0	0
242,595	100.6	241,065	0.2	0
△ 152,000	△ 0.8	20,160,000	15.3	0
△ 2,000	△ 2.8	70,500	0.1	0
△ 349,171	△ 29.3	1,103,041	0.8	△ 89,400
△ 18,031	△ 0.7	2,418,031	1.8	△ 5,808
1,693,575	8.3	20,610,027	15.6	319,449
703,227	8.3	8,981,142	6.8	469,174
△ 9,377	△ 4.5	390,051	0.3	182,215
1,500	0.7	230,816	0.2	30,763
991,077	25.0	4,657,054	3.5	690,545
0	0.0	1,505,709	1.1	805,709
△ 140,426	△ 1.6	9,095,672	6.9	61,719
3,078,600	31.0	11,091,900	8.4	1,168,900
6,770,000	5.3	131,916,209	100.0	4,186,209

30. 一般会計歳出款別集計

款 別	区 分	31 年 度 当 初		30 年 度 当 初	
		予 算 額(A)	構 成 比 %	予 算 額(B)	構 成 比 %
1.	議 会 費	692,376	0.5	730,424	0.6
2.	総 務 費	17,727,888	13.2	14,839,279	11.6
3.	民 生 費	50,844,121	37.8	48,785,958	38.2
4.	衛 生 費	9,317,905	6.9	9,426,595	7.4
5.	労 働 費	652,448	0.5	562,453	0.4
6.	農 林 水 産 業 費	2,914,237	2.2	2,721,847	2.1
7.	商 工 費	8,934,971	6.6	8,720,742	6.8
8.	土 木 費	13,896,246	10.3	13,621,670	10.7
9.	消 防 費	4,149,998	3.1	3,848,383	3.0
10.	教 育 費	11,132,398	8.3	10,149,196	8.0
11.	災 害 復 旧 費	246,838	0.2	372,943	0.3
12.	公 債 費	13,890,573	10.3	13,850,509	10.8
13.	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0
14.	予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1
	計	134,500,000	100.0	127,730,000	100.0

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	30年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比%	
△ 38,048	△ 5.2	728,930	0.6	△ 1,494
2,888,609	19.5	16,640,644	12.6	1,801,365
2,058,163	4.2	49,434,186	37.5	648,228
△ 108,690	△ 1.2	9,474,590	7.2	47,995
89,995	16.0	540,060	0.4	△ 22,393
192,390	7.1	3,140,684	2.4	418,837
214,229	2.5	8,717,013	6.6	△ 3,729
274,576	2.0	13,915,221	10.5	293,551
301,615	7.8	3,889,157	2.9	40,774
983,202	9.7	10,470,380	7.9	321,184
△ 126,105	△ 33.8	1,120,338	0.9	747,395
40,064	0.3	13,765,486	10.4	△ 85,023
0	0.0	1	0.0	0
0	0.0	79,519	0.1	△ 20,481
6,770,000	5.3	131,916,209	100.0	4,186,209

31. 一般会計歳入財源別集計

単位：千円

種別	款別	31年度当初		30年度当初		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予算額(A)	構成比 %	予算額(B)	構成比 %		
自主財源	市税	43,418,576	32.3	43,013,008	33.7	405,568	0.9
	分担金及び負担金	843,270	0.6	1,192,441	0.9	△ 349,171	△ 29.3
	使用料及び手数料	2,405,808	1.8	2,423,839	1.9	△ 18,031	△ 0.7
	財産収入	198,459	0.1	207,836	0.2	△ 9,377	△ 4.5
	寄附金	201,553	0.1	200,053	0.2	1,500	0.7
	繰入金	4,957,586	3.7	3,966,509	3.1	991,077	25.0
	繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0	0.0
	諸収入	8,893,527	6.6	9,033,953	7.1	△ 140,426	△ 1.6
	計	61,618,779	45.8	60,737,639	47.6	881,140	1.5
	繰入金を除く自主財源	(56,661,193)	(42.1)	(56,771,130)	(44.4)	(△109,937)	(△0.2)
依存財源	地方譲与税	982,789	0.7	940,156	0.7	42,633	4.5
	利子割交付金	71,211	0.1	80,488	0.1	△ 9,277	△ 11.5
	配当割交付金	102,208	0.1	50,034	0.0	52,174	104.3
	株式等譲渡所得割交付金	79,981	0.1	39,090	0.0	40,891	104.6
	地方消費税交付金	6,690,698	5.0	6,426,498	5.0	264,200	4.1
	ゴルフ場利用税交付金	53,839	0.0	58,069	0.0	△ 4,230	△ 7.3
	自動車取得税交付金	90,372	0.1	196,300	0.2	△ 105,928	△ 54.0
	環境性能割交付金	44,861	0.0	0	0.0	44,861	皆増
	国有提供施設等 所在市助成交付金	4,154	0.0	4,615	0.0	△ 461	△ 10.0
	地方特例交付金	483,660	0.4	241,065	0.2	242,595	100.6
	地方交付税	20,008,000	14.9	20,160,000	15.8	△ 152,000	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	68,500	0.0	70,500	0.1	△ 2,000	△ 2.8
	国庫支出金	21,984,153	16.3	20,290,578	15.9	1,693,575	8.3
	県支出金	9,215,195	6.9	8,511,968	6.7	703,227	8.3
市債	13,001,600	9.7	9,923,000	7.8	3,078,600	31.0	
計	72,881,221	54.2	66,992,361	52.4	5,888,860	8.8	
合計	134,500,000	100.0	127,730,000	100.0	6,770,000	5.3	

※構成比の端数は財源別の計で端数処理しているため、款ごとの構成比の計と一致しないことがある。



32. 一般会計歳出性質別分類

単位：千円

区 分		31 年 度 当 初		30 年 度 当 初		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予 算 額 (A)	構 成 比 %	予 算 額 (B)	構 成 比 %		
消 費 的 経 費	人 件 費	22,172,373	16.5	21,946,381	17.2	225,992	1.0
	物 件 費	16,505,633	12.3	15,905,954	12.5	599,679	3.8
	維 持 補 修 費	1,955,905	1.5	1,887,031	1.5	68,874	3.6
	扶 助 費	34,877,999	25.9	33,765,039	26.4	1,112,960	3.3
	補 助 費 等	11,741,297	8.7	11,647,208	9.1	94,089	0.8
	計	87,253,207	64.9	85,151,613	66.7	2,101,594	2.5
投 資 的 経 費	補 助 事 業	8,114,620	6.0	3,588,256	2.8	4,526,364	126.1
	単 独 事 業	3,476,032	2.6	3,908,658	3.0	△ 432,626	△ 11.1
	県 営 事 業 負 担 金	314,540	0.2	84,922	0.1	229,618	270.4
	災 害 復 旧 事 業	246,838	0.2	372,943	0.3	△ 126,105	△ 33.8
	計	12,152,030	9.0	7,954,779	6.2	4,197,251	52.8
公 債 費	13,890,573	10.3	13,850,509	10.8	40,064	0.3	
積 立 金	236,976	0.2	237,709	0.2	△ 733	△ 0.3	
投 資 及 び 出 資 金	1,109,436	0.8	1,124,068	0.9	△ 14,632	△ 1.3	
貸 付 金	7,057,595	5.3	7,135,833	5.6	△ 78,238	△ 1.1	
繰 出 金	12,800,183	9.5	12,275,489	9.6	524,694	4.3	
歳 出 合 計	134,500,000	100.0	127,730,000	100.0	6,770,000	5.3	

### 33. 市債計画一覧

単位：千円

会計別	種目別	金額	市債の目的	金額
一般会計	総務債	2,737,300	集会所類似施設建設債	2,300
			コミュニティ施設整備債	592,600
			公用車整備債	12,600
			複合施設整備債	1,600
			文化施設整備債	2,033,000
			駅周辺施設整備債	43,300
			庁舎整備債	51,900
	民生債	167,200	社会福祉施設建設債	36,000
			児童福祉施設建設債	131,200
	衛生債	450,100	斎場整備債	35,000
			清掃施設整備債	415,100
	労働債	27,500	勤労者福祉施設整備債	27,500
	農林水産業債	295,700	農業基盤整備債	190,300
			公共施設等除却債	105,400
	商工債	5,600	観光施設整備債	5,600
	土木債	2,428,100	道路橋りょう整備債	1,013,700
			港湾整備債	28,800
			土地区画整理事業債	849,100
			街路事業債	103,000
			公園整備債	159,100
			駅周辺施設整備債	190,400
			公営住宅建設債	78,200
	急傾斜地崩壊対策事業債	5,800		
消防債	317,100	消防施設整備債	317,100	
教育債	1,015,400	教育研究施設整備債	37,800	
		小学校建設債	558,000	
		中学校建設債	35,800	
		高等学校建設債	4,800	
		社会教育施設建設債	211,700	
		体育施設整備債	167,300	
災害復旧債	74,500	林業施設災害復旧債	4,900	
		土木施設災害復旧債	69,600	
臨時財政対策債	5,483,100	臨時財政対策債	5,483,100	
	計	13,001,600		
特別会計	地方卸売市場施設整備債	29,300	公設地方卸売市場施設整備債	29,300
	動物園施設整備債	159,100	大森山動物園施設整備債	159,100
	市立秋田総合病院貸付債	562,500	地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債	562,500
	計	750,900		
企業会計	水道事業企業債	1,016,900	水道事業建設改良費	1,016,900
	下水道事業企業債	3,320,200	下水道事業建設改良費等	3,320,200
	農業集落排水事業企業債	46,100	農業集落排水事業建設改良費	46,100
	計	4,383,200		
	合計	18,135,700		

34. 一般会計から他会計への繰出金等調 (31年度当初)

単位：千円

会 計 名		金 額	備 考
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	984,337	繰 出 金
	市 有 林 会 計	136,903	〃
	市 営 墓 地 会 計	-	
	中 央 卸 売 市 場 会 計	28,138	繰 出 金
	公 設 地 方 卸 売 市 場	98,701	〃
	大 森 山 動 物 園 会 計	429,240	〃
	廃 棄 物 発 電 会 計	-	
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	-	
	学 校 給 食 費 会 計	53,654	繰 出 金
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	2,527,277	〃
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	3,330	〃
	介 護 保 険 事 業 会 計	4,415,266	〃
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	802,101	〃
	計	9,478,947	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	120,031	負担金等 25,455 出資金 94,576
	下 水 道 事 業 会 計	4,353,099	負担金等 3,500,303 出資金 852,796
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	523,908	負担金等 411,854 出資金 112,054
	計	4,997,038	
合 計		14,475,985	

35. 年度別経費の人口、世帯負担額（歳出）

単位：円、人、世帯

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
24年度 (決算)	一般会計	128,911,444,268	970,061	403,647	人口	319,367
	特別会計	64,085,531,091	482,245	200,664		世帯
	合計	192,996,975,359	1,452,306	604,311		
25年度 (決算)	一般会計	123,269,994,635	921,879	387,415	人口	318,186
	特別会計	66,566,441,250	497,820	209,206		世帯
	合計	189,836,435,885	1,419,699	596,621		
26年度 (決算)	一般会計	127,675,869,082	948,346	403,658	人口	316,297
	特別会計	69,460,930,328	515,939	219,607		世帯
	合計	197,136,799,410	1,464,286	623,265		
27年度 (決算)	一般会計	137,283,051,925	1,015,805	436,741	人口	314,335
	特別会計	72,409,425,263	535,783	230,358		世帯
	合計	209,692,477,188	1,551,588	667,099		
28年度 (決算)	一般会計	132,496,078,212	983,230	422,849	人口	313,341
	特別会計	72,513,173,414	538,107	231,419		世帯
	合計	205,009,251,626	1,521,337	654,269		
29年度 (決算)	一般会計	130,976,976,847	970,171	421,275	人口	310,906
	特別会計	74,037,964,251	548,413	238,136		世帯
	合計	205,014,941,098	1,518,584	659,411		
30年度 (最終予算)	一般会計	131,916,209,000	975,308	428,227	人口	308,052
	特別会計	72,811,045,000	538,320	236,360		世帯
	合計	204,727,254,000	1,513,628	664,587		
31年度 (当初予算)	一般会計	134,500,000,000	990,267	439,623	人口	305,944
	特別会計	69,659,598,000	512,874	227,687		世帯
	合計	204,159,598,000	1,503,141	667,310		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各会計の計と一致しないことがある。

### 36. 年度別市税の人口、世帯負担額

単位：円、人、世帯

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
24年度 (決算)	市税総額	42,725,566,046	321,511	133,782		
	市民税	18,997,886,277	142,959	59,486	人口	319,367
	固定資産税	19,481,916,608	146,602	61,002	世帯	132,890
	その他の税	4,245,763,161	31,949	13,294		
25年度 (決算)	市税総額	43,704,138,311	326,843	137,354		
	市民税	19,587,473,706	146,486	61,560	人口	318,186
	固定資産税	19,707,881,226	147,386	61,938	世帯	133,716
	その他の税	4,408,783,379	32,971	13,856		
26年度 (決算)	市税総額	43,826,574,626	325,533	138,561		
	市民税	19,809,982,365	147,144	62,631	人口	316,297
	固定資産税	19,570,301,336	145,364	61,873	世帯	134,630
	その他の税	4,446,290,925	33,026	14,057		
27年度 (決算)	市税総額	43,605,177,233	322,650	138,722		
	市民税	19,990,298,201	147,915	63,596	人口	314,335
	固定資産税	19,173,666,161	141,873	60,998	世帯	135,147
	その他の税	4,441,212,871	32,862	14,129		
28年度 (決算)	市税総額	43,391,463,911	322,000	138,480		
	市民税	19,680,898,092	146,048	62,810	人口	313,341
	固定資産税	19,325,837,177	143,414	61,677	世帯	134,756
	その他の税	4,384,728,642	32,538	13,993		
29年度 (決算)	市税総額	43,631,565,392	323,187	140,337		
	市民税	19,551,509,387	144,822	62,886	人口	310,906
	固定資産税	19,765,333,760	146,406	63,573	世帯	135,004
	その他の税	4,314,722,245	31,960	13,878		
30年度 (最終予算)	市税総額	43,500,462,000	321,616	141,211		
	市民税	19,842,501,000	146,703	64,413	人口	308,052
	固定資産税	19,358,481,000	143,125	62,842	世帯	135,256
	その他の税	4,299,480,000	31,788	13,957		
31年度 (当初予算)	市税総額	43,418,576,000	319,673	141,917		
	市民税	19,744,608,000	145,371	64,537	人口	305,944
	固定資産税	19,382,725,000	142,707	63,354	世帯	135,822
	その他の税	4,291,243,000	31,595	14,026		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各会計の計と一致しないことがある。

### 37. 地方交付税調

単位：千円

区 分	30年度(A)	29年度(B)	比較(A)-(B)	28年度	27年度	26年度
普通交付税	18,369,347	19,041,730	△672,383	19,451,597	20,708,452	21,526,013
特別交付税	1,463,410	1,893,714	△430,304	1,733,492	1,571,095	1,631,101
計	19,832,757	20,935,444	△1,102,687	21,185,089	22,279,547	23,157,114

### 38. 普通交付税調

単位：千円

区 分	30年度(A)	29年度(B)	比較(A)-(B)	28年度	27年度	26年度
基準財政需要額	55,711,544	56,478,990	△767,446	56,990,308	57,429,455	57,091,449
基準財政収入額	37,342,197	37,392,704	△50,507	37,491,827	36,721,003	35,565,436
交付基準額	18,369,347	19,086,286	△716,939	19,498,481	20,708,452	21,526,013
交付額	18,369,347	19,041,730	△672,383	19,451,597	20,708,452	21,526,013
財政力指数	0.68	0.67		0.66	0.65	0.63